

長崎県議会議員

北村タカトシ

長崎県政をイノベーション!!



地方統一選挙報告

令和4年6月一般質問

- 1.長崎県庁のガバナンス
- 2.中小企業の振興
- 3.医療福祉
- 4.県民の安心安全
- 5.大村湾の活用

令和4年10月決算委員会 総括質疑

- 1.大村湾の水質改善
- 2.長崎和牛の振興
- 3.少子化対策
- 4.福祉保健行政
- 5.教育行政

令和4年11月一般質問

- 1.子育て支援
- 2.新産業の創出
- 3.動物愛護
- 4.介護人材の確保
- 5.歯と口腔の健康づくり
- 6.農業の振興

活動報告書

第11号

2023年

地方統一選挙報告



令和5年4月9日に行われた長崎県議会議員選挙、大村市選挙区における開票結果は次の通りとなりました。

松本洋介	11,885
小林かつとし	7,628
まきやま大和	7,347
北村タカトシ	7,222

多くの皆様にご支持ご支援を頂きましたが一步及ばず、落選となりました。

皆様のご支持を形にすることが出来ず痛恨の極みです。大変申し訳ありませんでした。

今後の進退についてはまだ何も決めておりませんが、どのような形であれ世の為人の為に働けるよう再起したいと存じます。どうぞ今後とも変わらぬご厚情を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

さて、今般の地方統一選挙については投票率の低下が取り沙汰され、県内でも複数の選挙区で無投票となりました。

長崎県内で無投票となった選挙

●県議会議員選挙

・諫早市 ・平戸市 ・雲仙市 ・壱岐市 ・対馬市

●町長選挙

・東彼杵町 ・小値賀町

県議選の大村市選挙区投票率は前回51.53%から44.23%と7.3ポイント低下しました。県全体の投票率は46.58%で前回は1.44ポイント下回り、戦後最低を更新しました。

大村市議会議員選挙においても、投票率は前回52.8%から48.04%と4.76ポイント低下しました。

選挙は民主主義の根幹を成すものです。

そして、政治という「まちづくり」の第一歩です。

皆様からお預かりした「税」をどう使うのか。

社会のかたちを定める「法」をどう決していくのか。

政治とは「まちづくり」そのものなのです。

私たちが暮らすこの社会は、先人たちが額に汗し、時には涙や血を流しながら守り、築き上げてきたものです。今を生きる私たちは次世代にこの社会をより良くして受け渡す責務があります。

有権者一人一人が等しく持つ「投票という権利」の行使は「政治への参加」であり、今を生きる私たちの責務を果たすことに繋がると存じます。

どうぞ今後とも政治意識の高揚にご尽力を賜りますようお願い申し上げ、地方統一選挙のご報告といたします。 感謝。

長崎県議会議員 北村タカトシ

Q1 長崎県庁のガバナンス

公共経営者としての理想像と経営理念

長崎県を株式会社になぞらえれば、株主は県民の皆様であり、知事は経営を担う代表取締役社長、県職員は社員であり、県民の幸福を最大化するために働く組織である。3か月経過したところで、改めて、知事は公共経営者としてどのような経営理念を持ち、理想像を目指すのか。

A

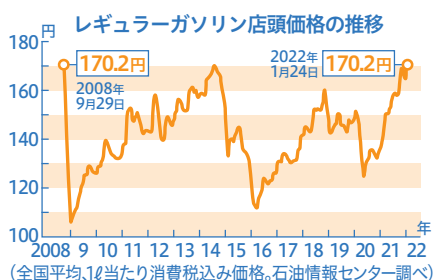
知事に就任して3か月が経過したが、この間に、本県が抱える様々な課題の大きさを改めて実感したところであり、それらの諸課題を解決し、県民皆様のために成果を出していかなければならないと、そういう使命と責任を改めて認識したところである。今後、県政の課題に向き合う上では、多くの県民の皆様と対話をする姿勢、そして、関係する皆様方と連携を密にし、お力添えいただきながら、共に取り組む姿勢というものを大事にしていきたいと考えている。また、知事として、皆様からお預かりした財源をもとに、しっかりと県民の皆様の生活のために最大限の効果を上げるように使わせていただくということを念頭に取組むことが重要と考えている。



Q2 中小企業の振興

原油、原材料の高騰対策

ロシアのウクライナ侵攻は断じて許すことができない。この戦争の一刻も早い終結を心から願うところである。この侵略戦争に伴い、原油、原材料が高騰し、全国の中小企業が甚大な影響を受けている。県内の事業者からは、原材料高騰を受けて価格転嫁が追いつかない、経営状況が



悪化している、このままではつぶれてしまうといった悲痛な声をいただいております。県内中小企業の資金繰りにおける緊急的な対応が必要である。県はどのような対策を講じるのか？

A

県では、県内企業の経営環境を把握するため、金融機関等と意見交換を行う中で、資金需要自体は充足している一方、感染症の長期化に加え、原油や原材料価格の高騰により予断を許さない状況にあるものと認識している。そのため、原油や原材料価格の高騰に伴い、売上の減少などの影響を受けた県内中小企業の資金繰りを支援するため、県の制度融資、緊急資金繰り支援資金の中に新たな区分として別枠1億円を追加することとし、2022年6月15日から運用を開始する予定としている。

Q3 医療福祉

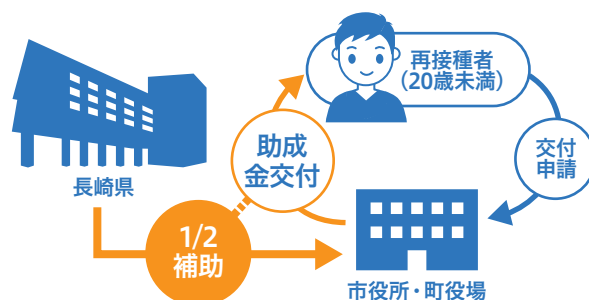
骨髄移植等での免疫喪失におけるワクチン再接種費用の助成

骨髄移植等による免疫が喪失した場合、これまで接種してきた様々なワクチンを再接種する必要がある、その費用が全額自己負担となることから、患者の大きな負担となっている。これまでも一般質問において、県独自の助成を創設すべきと求めており、当事者の現状が報道された諫早市が事業化に着手するなど、県内でも市町それぞれの動きがあったが、今般、県が補正予算において事業予算を計上していただいたことを大変評価している。再接種費用の助成をいつから、どのような仕組みで実施するのか？

A

骨髄移植後のワクチン再接種費用につきましては、現状、国による支援制度はなく、被接種者の経済的負担が多くなっているため、県内の4市町では、既に再接種費用の助成が行われており、県としては、公的支援のもと、居住地にかかわらず、県内全域において再接種の助成が受けられるよう、本議会に助成事業の予算を計上したところである。

助成金交付についてのイメージ図



障がい者の工賃向上

障害のある方が自立した生活を送るためには、福祉的就労の場で支払われる工賃の水準を引き上げていくことが重要である。障害者施設では、様々な商品や農産物を生産・販売しているが、その売上の多くを依存していたイベントや販売会がコロナ禍により激減し、ネット販売へその販路を求めている。そのような中、大村市の就労継続支援B型事業所 SAKURA+（さくらぶらす）様では、大村産の農産物をアクセサリーとして開発、情報発信には市内の高校生が参画しており、長崎県令和3年度福祉のまちづくり賞を受賞された。このような取組を広く周知すべきだが、県は農福連携をどのように推進していくのか？



SAKURA+ 様の商品

A 本県の平均工賃額は年々向上しており、令和2年度は全国11位と、全国平均を上回っている。工賃向上に向けた取り組みとしても、農福連携を推進しており、就労継続支援事業所に対し、農業技術に関わる指導・助言、6次産業化の支援を行うため、専門家派遣事業を実施している。また、農福連携を広く周知するため、地域の団体等と連携し、農業に取り組む事業者等による商品販売会、農福マルシェを県内各地で開催している。

医療的ケア児支援センター

令和3年9月に医療的ケア児及びその家族等の支援に関する法律が施行された。県が昨年実施した実態調査では、18歳未満の在宅の医療的ケア児は187名という調査結果が公表されている。医療的ケア児支援センターの設置のための予算が計上されているが、設置の目的や役割、体制等について答弁を求める。

A センターは医療的ケア児の日常生活、社会生活をしっかり全体で支え、個々の状況に応じ切れ目なく支援を行うために設置するものであり、主な役割としては、家族等からの相談の総合的対応、地域の関係機関と連携した支援、専門性の高い助言や人材育成を担っていく。そのため、運営には医師、相談支援専門医といった専門的な人材の配置が必要であり、医療的ケア児への支援実績がある社会福祉法人への運営委託を念頭に検討を進めているところである。



医療的ケア児支援センターつなぐへ訪問

Q4

県民の安心安全

防災 DX の推進

県政においては様々な課題があるが、県民の生命を守るという課題は最重要事項であり、防災分野においてもDXを推進すべきである。デジタルの力を使い、正確な情報の収集と発信を効率的かつ迅速に行うためには、防災情報システムの高度化が必要であると一般質問で訴えてきたが、システムの高度化によりどのようなことが可能になるのか、また、来年の出水期前には本格運用を開始していただきたい。

DX とは デジタルトランスフォーメーション

アナログ



紙や書類など

デジタル



紙や書類などをデジタル化する

DX



デジタル技術を活用したビジネスの変革

A 現在のシステムは、被害や避難所等の入力、集約を行う際の調査数が多いなど、効率性に課題があるほか、他の防災機関との連携も図りにくいシステムになっている。また、住民への情報提供に当たり、情報集約等に一定時間を要し、ホームページやスマホでの閲覧に対応していないなど情報発信の利便性等に課題がある。そのため、再整備の経費を当初予算に計上しており、年度内にシステム刷新により高度化を図り、試験運用を、来年度可能な限り早い時期の本格運用を目指している。新システムでは、被害情報等の自動集約による外部発表の迅速化、ポータルサイトのスマートフォン対応、GISによる視覚的な情報提供、国のシステムとの接続による広域情報の共有、SNS情報のAIによる移動集約等を盛り込む予定である。

災害時における県の備蓄体制

近年、豪雨災害等が深刻化しており、避難所で長期間の避難を余儀なくされる事態が発生している。近年、避難所のあり方については、ただ安全



に避難できるだけでなく、プライバシーの確保や少しでも快適に過ごせるような配慮が重要になってきており、きめ細やかな支援の実施が求められている。先般、松浦市において開催された「県総合防災訓練」へ参加し、段ボールベッドの寝心地を体験させていただいた。段ボールベッドは寝

心地もよく、附属するパーテーションによって、一定のプライバシー確保も可能であることから、避難所の生活環境を向上させるうえで非常にニーズが高いものと考えているが、段ボールベッドなどを含めた県の備蓄体制について、答弁を求める。

A 県においては食料や飲料水など、発災直後の生命維持や生活に最低限必要となる物資を県内8か所に分散をして備蓄しており、拠点となる長崎地区においては、現在、新たな専用倉庫の整備を計画しているところである。ベッドや仕切りなどの段ボール製品については、避難所を開設する市町が備蓄を進めているが、県においても、関係団体と協定を締結しており、県の要請により、72時間以内に最大300セットが供給されることとなっている。

消防人材の育成

大村市に設置されている長崎県消防学校は、来年で築40年を迎え、校舎や寮などの老朽化が進んでいる。先日、施設の現状や、訓練で使用している資機材を視察したが、法定耐用年数を超えて使用されているものも多い状況であった。県民の生命・財産を守るという重要な使命を担う近代消防人を養成するためには、その育成環境の質の向上が必要だが、資機材はどのような方針で更新しているのか、また、今後の更新の予定はどうか。加えて、本県の女性消防職員の状況と消防庁の目標に対する取組について答弁を求める。



長崎県消防学校

A 消防学校の訓練資機材は、指導教官が日々の点検を行うとともに、使用期間や使用頻度を踏まえた更新のスケジュールを作成するなど、計画的な整備を行っている。しかし、訓練資機材の中には長期的に使用しているものもあることから、安全に時代に応じた訓練が実施できるよう、優先順位を考えながら整備に努める。また、本県の女性消防職員については、令和3年4月1日現在、事務職を除く女性の消防職員構成比は、全国で3.2%、本県では2.1%、37人の女性消防職員が勤務しており、国は令和8年度当初5%を目標とし、市町消防では、学校訪問やインターンシップなどを実施しており、本県においても、今年度、消防学校で女性消防職員課程を新たに設け、情報共有や意見交換などの機会を提供することにより、市町の女性消防職員の活躍推進を支援していく。

Q5 大村湾の活用

サイクルツーリズムの推進

サイクルツーリズムは、自転車を活用した観光に資する取組として、全国的に広がっており、大村市においてもサイクルツーリズムに取り組まれている。大村湾のすばらしい眺望をサイクリストに見ていただく取組を進めることは、サイクリングルートの魅力、ひいては、大村湾の魅力づくりや環境意識の向上にもつながる。そこで、大村市に大村湾を眺望する展望スポットを整備すべきだが、県の取組について答弁を求める。



A サイクリストの安全性等を考慮しながら、本年度から大村市も含めて、眺望のよいところを関係者とともに選定していく予定である。

— その他の質問事項 —

1. 長崎県庁のガバナンスについて

- ・管理職としての理想像
- ・職員能力の向上

2. Web3.0 時代への対応について

- ・NFT（非代替性トークン）の活用
- ・デジタル田園都市国家構想の推進

3. 中小企業の振興について

- ・海外への販路開拓支援

4. 医療福祉について

- ・骨髄ドナー支援
- ・手話言語条例の制定
- ・特農連携（特別支援学校と農業が連携した就労支援）
- ・障がい者アートの普及
- ・介護職員不足の解消（外国人材の活用）
- ・介護施設のコロナクラスター対策

5. 教育について

- ・不登校対策
- ・離島留学

6. 県民の安心安全について

- ・子どもの事故防止
- ・ライフジャケット着用の推進

7. 動物愛護について

- ・アニマルポート長崎の老朽化
- ・犬猫のマイクロチップ装着

8. 大村湾の活用について

- ・大村湾の水質改善

Q1 大村湾の水質改善

大村湾南部流域下水道

大村湾は、全国でも特に閉鎖性が高い水域と言われており、富栄養化が原因となり、貧酸素水塊や赤潮が発生するなど、水質に大きな影響を及ぼしている。特に、大村湾の奥については、水質環境基準を達成できていない状況にあります。この水質改善、本県の大きな課題の一つである。下水道高度処理化は、通常の処理方法に加えて、窒素や磷の処理能力を高める処理法であり、大村湾の水質改善に有効な手法である。本県においても、高度処理化を進めるために早急に力を入れて取り組む必要があるが、現状と今後の取組は？また、経営の見通しについて公営企業会計への移行後、2年連続で1億円以上の黒字利益を計上されているが、この利益をどう取扱うのか？



大村湾南部浄化センター 水処理施設

A 県営大村湾南部流域下水道では、富栄養化の原因となる窒素等を削減する高度処理化を進めており、これまで6系列中、2系列の高度処理化を完了し、現在、3系列目の工事に取り組んでいるところである。今後も、大村湾の水質改善状況を見極めながら、順次高度処理化を進めていく予定である。また、公営企業会計移行後、2年連続で1億円以上の純利益を計上しているが、移行時に特別会計から引き継いだ資金が十分ではなかったことから、年度中に、主として建設改良の支払いに充てるため、2年連続で一時改良を行っているため、ある程度の資金がストックできた時点で負担金の値下げについて、関係市である諫早市や大村市と協議をしたいと考えている。

Q2 長崎和牛の振興

畜産業の担い手育成

今回の全国和牛能力共進会では、和牛生産の担い手育成を目指し、特別区、高校及び農業大学校の部が新設をされている。25の道府県より、畜産の将来を担う若い世代がその成果を競われ、本県からは県立諫早農業高校から3名

のカウボーイならぬカウガール、「牛を飼う農高ガールズ」の皆さんがその成果をいかに発揮された。本県の畜産業を担う次世代の育成の取組はどうか？

A 県としては、農業の担い手の減少や高齢化が進む中、その確保のために農業高校や農業大学校からの新規卒卒者に加え、他産業からの参入や農家子弟のUターン者の就農対策に取り組むとともに、定着に向けた技術の習得や施設整備に対する支援に取り組んでいる。特に、肉用牛経営においては、初期投資が大きく、かつ高度な技術が求められることから、各農協が畜産クラスター事業等を活用して牛舎を建設し、新規就農者に貸し付けることで、初期投資の軽減を図るとともに、県とJAが経営や技術面にかかる指導を行うなど、新規就農者に対するフォローアップに取り組み、その結果、平成27年から令和3年までに220名の方が肉用牛の新規就農者として営農を開始されている。



畜産クラスター構築事業による牛舎整備

Q3 少子化対策

子育て支援

子育て支援は、比較的若い世代が中心となり、デジタルネイティブ世代である。様々な情報を検索し、入手するのはタブレットやスマートフォンが中心だという方も多い。私たちの生活に深く浸透している新たな生活インフラであるともいえるが、この子育て情報を発信している長崎子育て応援ネット「ココロンネット」においても、アプリケーション「ココロンアプリ」を配信されている。このアプリについて、子育て応援の店の実績と今後の展開について答弁を求める。



A 令和3年度は、「ココロンアプリ」のダウンロード数が年間4,229件であり、スマートフォンで見やすくするためのWebサイトのデザイン変更やメニュー整理などの改修を行った。また、子育て応援の店の協賛店舗数は、対前年度99店舗増の1,263店舗となっており、令和4年1月には、サービス対象年齢を従来の未就学児から小学校卒業までへと広げ、対応店舗を順次拡大しているところである。

子どもの貧困

厚生労働省が発表した「令和元年国民生活基礎調査」によると、子どもの貧困率は13.5%であり、7人に1人が貧困状態にあると言われている。このデータが提供されているOECD加盟国36か国のうち、相対的貧困率が最も高かったのはコスタリカの20.5%であった。2番目がアメリカの18%、そして日本は8番目という状況である。本県の子どもの貧困の現状と、その対策はどのようになっているのか？

A 平成30年度に実施した「長崎県子どもの生活に関する実態調査」では、地域の等価可処分所得の中央値の半分、いわゆる貧困線である97.2万円未満の世帯は11.2%であり、また、就学援助などの支援制度を知らないと回答した世帯が一定数存在することなどから明らかになったところである。県では、令和2年に「子どもの貧困対策推進計画」を策定し、支援が必要な子どもを適切な支援につなげるため、貧困に関する総合相談窓口の設置のほか、地域において、子ども食堂や学習支援などの子どもの居場所づくりを推進し、支援が必要な子どもを早期に発見して支援につなげる仕組みづくりのため、子どもの貧困対策統括コーディネーターを配置し、市町に対する技術支援等を行っている。

平成30年11月22日～12月5日（14日間）調査

対 象	有効回収数	回収率
小学5年生の保護者	4,496	96.4%
中学2年生の保護者	4,443	95.3%
所得階層による世帯数と割合		
世帯区分1(97.2万円以上)(Ⅰ層)	6,802	88.8%
世帯区分2(97.2万円未満)(Ⅱ層)	860	11.2%
不 明	1,277	—

Q4 福祉保健行政

オーラルフレイル対策

口から食べ物をこぼす、物がうまく飲み込めない、滑舌が悪くなるなどといった軽微な衰えを見逃した場合に全身的な機能低下が進むことをオーラルフレイルという。高齢になっても口腔機能を維持・増進するためには、このオーラルフレイルへの対策が重要であると考えますが、本県ではどのような取組が行われているのか？



A 歯科保健や高齢者対策に従事する職員及び医療介護関係者を対象に、オーラルフレイル対策の必要

性、歯科疾患及びそしゃく・嚥下などの口腔機能について、説明や指導ができるようになるための研修会を開催している。併せて、歯科衛生士を対象として地域におけるオーラルフレイル対策や口腔リハビリテーションの総合的な指導者を養成するための研修を行っている。また、若い世代にオーラルフレイルの知識を普及することを目的として、令和3年度に普及啓発動画を作成し、ホームページやYouTubeへの掲載等により、早い段階からの適切な口腔ケアの必要性を啓発し、高齢者に対しては、市町における会話の場等において、そしゃく機能検査機器を用いて口腔機能を数値化することで、早期発見と予防を図るモデル事業を実施している。

Q5 教育行政

読書活動推進

本県の児童生徒の読書量は、全国と比較すると非常に高い水準にあるが、本県が読書を推進するに当たり、どのような取組を行っているのか？

A 本県では、「第4次長崎県子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭、地域、学校が相互に連携して、県民総がかりで子どもの読書活動を推進するための取組を実施している。具体的には、乳幼児から高校生までの子どもの成長に合わせた「長崎県の子どもにすすめる本」の紹介や、参加者同士で本を紹介し合って、最も読みたい本を投票で決める「長崎県中学生ビブリオバトル大会」の開催により、子どもの読書習慣の定着を図っている。



— その他の質問事項 —

1. 長崎和牛の振興

- ・長崎和牛の生産及び消費拡大対策について

2. 少子化対策

- ・結婚支援

3. 福祉保健行政

- ・歯、口腔の健康づくり
- ・成人歯科検診の受診率

4. 教育行政

- ・読書の推進
- ・学校司書の配置状況
- ・児童生徒の読書の状況

インターンシップ レポート *internship*

長崎県立大学一年 石橋 胡春

今回私は北村タカトシ議員の下で2ヶ月間のインターンシップに参加しました。私は今回、強い動機があって参加したわけではなく、友人に誘われてなんとなくで参加しました。今まで、私は自分の将来のために行動をしている周りの同級生を見て、正直、「学生なんだからもっと遊んだらいいのに」などと思っていました。しかし、実際に私も自分の将来のために、このインターンシップを通して活動してみることで、今まででは絶対に経験できない体験をすることができました。

まず、このインターンシップで最も印象的だったことは、自分自身が今まで全く関わったことのない職業や人を知ることができたことです。普段触れることの無い活動に本気で取り組むことで、新しい洞察力や発想力を養うことができました。そして、福祉や中小企業、長崎県の実情を知ることができたことで、自分自身の将来の方向性について深く考えることができました。例えば、議員の方のお仕事は今までは選挙の時に街頭演説をしている姿をテレビで見たりするだけだったので、実際に北村議員のお仕事を近くで見て、議会や委員会に出席したり、毎朝街頭演説をしたり、地域の卒業式に参加したりその他さまざまなお仕事をすることをすることができました。選挙に向けた事務所開きでは、初めての体験ができましたし、「事務所開き」という言葉も初めて聞きました。たくさんのお客様が来て、応援をさせていただき、北村議員も涙ながらに決意表明をしており、選挙に向けてなくてはならない活動だなと感じました。また、北村議員のお仕事の中でもさまざまな職業、人について知ることができました。特にベイスaid大村さんでは初めて介護食を食べることができて細かいところまで考えて作られていることを実感することができました。また、今まで介護施設の中に入ったことがなく、見学してみても過ごしやすい環境だということがわかりました。また、ミヤタさんではリンガーハットや浜勝で知らぬ間に食べていたぶらぶら漬を作っている方に会えることができ、どうやってぶらぶら漬が作られて、これだけ広まったのかを知ることができました。ぶらぶら漬をいただくこともでき、ミヤタさんの今までの苦労や、想いを考えながら食べるとより一層美味しく食べることができました。このようにこの2ヶ月間で自分にとって新しい世界を知ることができました。普段触れることの無い活動に本気で取り組むことで、新しい洞察力や発想力を養うことができました。そして、福祉や中小企業、長崎県の実情を知ることができたことで、自分自身の将来の方向性について深く考えることができました。

最後に、インターンシップ中に感じたことは、自己成長のみだけではなく、議員さんや福祉、中小企業での仕事内容など、今まで知らなかったことを多く学ぶことができたということです。このような経験があると、どんな業界や職種に対しても興味を持つことができ、自分に合った仕事を見つけるために役立つと感じました。総合すると、このインターンシップへの参加は、自己成長、新しい知識の獲得、将来を考えるきっかけなど、多方面に渡って私の成長を促してくれました。今後、このような経験ができる機会があれば、どんな挑戦でも恐れず、積極的に取り組んでいこうと思いました。



長崎大学一年 川内 実のり

2か月間私たちのために学びの場を与えてくださってありがとうございました。私は工学の分野を学んで将来は研究者になりたいと考えています。世の中で何が求められているのか見極め役に立つものを生み出すには情報や意見を常にインプットする必要があると思いこれを議員の方から学ぼうと、インターンシップに参加しました。様々な企業、講演会に訪問させていただきました。

県議会の一般質問では各議員の方々それぞれ課題にしていること、考え方が大きく違う事を学びました。このことから沢山の人が投票して議員が決まること、様々な地域から集まることの必要性を実感しました。課題意識を多くの人が持ち改善や発展に繋げるために様々な世代からの投票が必要になるのだと思いました。

ベイスaid大村では坂口さんから講演して頂きました。ご自身の経験を話して頂き厳しい病を持ちながらも看護師として夢を叶えられたことを話して頂きました。周囲の人からの応援、そして何よりも自分の考えや気持ちが無くなってしまわなかったからだと感じました。将来どちらの立場にもなり得ると思い、そしてこのような出来事をきっかけに人との繋がりができていくのだと感じました。

漬物のミヤタさんの企業訪問では地元長崎の唐生菜に対する情熱にも触れ、宮田さんの経営者としての成功の理由も感じ取ることができました。学生時代に専攻したものは間違いなく武器になると感じ改めて意欲が向上しました。

コミュニケーション講義を受講できたことも貴重な出来事でした。自分が力になりたいと思って話を聞くと、気持ちばかりでなくコミュニケーションの方法を知っていることで相手と自分がもっと上手くコミュニケーションをとることができるのだと感じました。

桜祭りでは大村のことがもっと好きになったことが心に残っています。作業開始から笑顔が沢山で、本番ステージでは出演者さんやお客様の楽しい演技を見ることができました。イベントの大切さや楽しさを間近で感じる事ができ、これほどイベントは楽しく、地域振興にとって大切なものなのかなと感じ方が大きく変わりました。

選挙活動では北村さんの汗をかきながらの必死の活動、事務所で活動する皆さんの活動を身近で学ぶことができました。大勢の人の前に立ち活動を広める人、縁の下で力持ちとして事務所で仕事をこなしている人々でした。これは沢山の人の助け合いが不可欠なのだと痛感しました。また応援に駆けつけてくれる人の熱意も感じ、沢山のことを学ぶことができました。

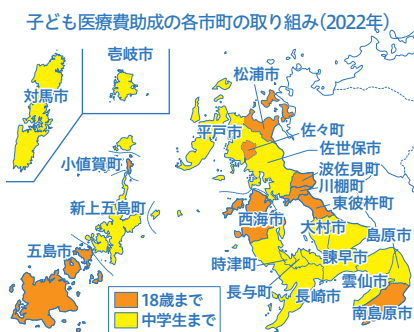
人との関りを大事にし、感謝の気持ちを持ち合える、情報収集力を持った一人の研究者になりたいです。大切なことを学ばせて頂き本当にありがとうございました。

Q1 子育て支援

子どもの医療費助成制度

知事は、子どもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現のための取組の一つとして、18歳までの全ての子どもたちが安心して医療を受けることができるよう、市町と連携したうえで、長崎県独自の医療費助成制度を創設するという考えを示した。現時点で、この子どもの医療費助成制度はどのようなものになる予定なのか？

A 県内の子どもの医療費助成の状況は、就学前児童を対象とした乳幼児医療費助成制度を、県と市町がそれぞれの費用の半分、2分の1を負担し実施しているが、小中学生については、全ての市町において、市町単独での医療費助成が行われている。現在、市町が高校生世代に対して行う医療費助成費用を県が負担する方向で協議を進めているところであり、今後さらに制度の詳細について協議を進め、市町と連携した医療費助成制度として令和5年度から実施することができるよう、引き続き努力をしていく。今、高校生世代が約3万6,000人という試算で予算を要求している。



こども家庭センターの設置

児童虐待の相談対応件数の増加など、子育てに困難を抱える世帯が、これまで以上に顕在化している。こども家庭センターは、児童及び妊産婦の実情把握や情報提供、相談支援などを行うとともに、支援を要する子どもや妊産婦等に対するサポートプランの作成を行うなど、妊娠初期から切れ目のない支援を実施する重要な位置づけとなっているが、県内の設置状況はどうか？



A 改正児童福祉法の施行は令和6年4月であり、設置運営に係るガイドラインは今後示される予定だが、現在、13市町において、母子保健と児童福祉の業務を一体的に実施されている。県としては、法の趣旨を踏まえ、こども家庭センターの県内市町における設置を促進していく。

幼児教育センターの設置

幼児教育の質の向上を図ることは、子育て支援における喫緊かつ重要な課題だが、未就学児施設には、幼稚園、保育所、認定こども園などが



混在しており、教育内容にばらつきがあるのではないかと。県内での幼児教育センター設置は佐世保市のみにとどまっておき、市町によって環境の差があるのは好ましい状況ではないため早急に推進すべきだ。

A 教育・保育関係課や外部有識者等から成る検討委員会において、幼児教育の質向上のための施策を総合的に実施する拠点となる幼児教育センターの設置を目指し、現在、協議・検討を進めており、市町や関係団体と連携し、県内全ての幼児教育、保育施設において、質の高い幼児教育が提供できるよう取り組む。

子どもの事故防止

昨年9月、通園バスの中に3歳の女児が置き去りにされて死亡するという大変痛ましい事故が発生したが、本県においても2010年、9か月の男児が乗用車に取り残され死亡するという事故が発生している。今後、本県における安全対策をどのように進めていくのか？また、安全対策の一環として、ICTを活用した登園管理システムの導入など、保育所などのDX、デジタル・トランスフォーメーションを進めていくべきではないか？

A 県では、これまでも各市町と共に施設のICT化を進めてきたが、国において検討されている第二次補正予算案において、



ICT化に係るより有利な補助率による支援が示されたことから、当該補助金の活用について実施主体の市町に働きかけを行い、ICT化を推進してまいりたいと考えている。

保育所の配置基準の見直し

質の高い保育や安心・安全な保育体制を確保するため、保育現場は配置基準を超えて職員を雇用することを余儀なくされている。保育の利用時間は原則8時間としつつ最大11時間まで利用可能とされているため、8時間を大幅に超えている児童がほとんどである実態にもかかわらず、人権費は8時間分のみしか措置されず、保育施設の持ち出しによる職員配置が常態化している。現在の配置基準は、現場の実態と大きく乖離しているうえ、諸外国と比較しても見劣りする。適正な保育士の配置は、子どもたちの安全管理にも直結するため保育士の配置基準の見直しが必要である。

長崎県幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例

直接従事する職員の数 ※定める定数以上とする	
園児の区分	員数
(1)満4歳以上の園児	おおむね30人につき1人
(2)満3歳以上満4歳未満の園児	おおむね20人につき1人
(3)満1歳以上満3歳未満の園児	おおむね6人につき1人
(4)満1歳未満の園児	おおむね3人につき1人

A 保育士の配置については、国が定めた配置基準以上に保育士を配置せざるを得ない現場の実態があり、県の調査においても、基準の約1.3倍の配置がされている結果となっている。配置基準は、保育士の処遇及び勤務環境改善に大きく影響することから、基準以上に配置されている実態を踏まえ、国に対しては、配置基準の見直しを重点項目として要望を行っており、今後も強く要望していこうと考えている。

Q2 新産業の創出

ミライ企業 Nagasaki2022

11月20日に初開催されたこのイベントは、スタートアップ企業と投資家のマッチングや、起業を目指す県民の皆様が独創性に富んだビジネスアイデアを発表され、今後、新産業を創出する可能性に大いに期待できるものだった。まず、県は、これまでスタートアップ企業への支援についてはどのような取組をしてきたのか？そして、次年度以降、どのように取り組むのか？



A 県では、新たなビジネスモデルによって成長を目指すスタートアップ企業の集積のため、交流拠点施設 CO-DEJIMA を整備し、AIの開発による病理診断の

デジタル化や、昆虫食の製造、販売など多様なビジネスが展開されている。また、今般、金融機関とも連携をして、資金獲得に向けた投資家とスタートアップ企業とのマッチングや起業の気運醸成を目的とした「ミライ企業 Nagasaki2022」を開催したところである。今後、イベント参加者に対して資金調達や新たな事業化への支援を進めるほか、内容の充実を図るため、県内で実施されているほかのイベントとの連携などについても検討を行っていきたいと考えている。

Q3 動物愛護

アニマルポートながさきの建て替え

大村市に県が設置する当施設は、1976年の建設から46年が経過しており、老朽化が進んでいる。本年6月には大村市からも、新たな県への要望事項として、動物愛護の拠点施設として施設の拡充や、さらなる機能向上に向けた再整備についての要望がなされた。建替えの検討は進んでいるか？

県工業技術センターグラウンド

動物管理施設候補地に

県、殺処分29年度ゼロ目標

動物愛護に関する普及啓発を進め、「人と動物が共生する住みよい社会」の実現を目指す。整備が計画されている県動物愛護センター（仮称）について、県は7日、県工業技術センターグラウンド（大村市原町、池田2丁目）を候補地とする考えを明らかにした。施設運用などについては、民間の資金やノウハウを活用したPFI方式導入を検討していくとし、その場合の供用開始は2027年7月とのスケジュール案を示した。

諫早市内で開いた同センター建設検討会の初会合で、1976年に建設された老朽化。敷地面積約9,400平方メートル、建物の床面積約3,500平方メートルと狭く、十分な駐車場もないことなどが理由で、県は7日、県工業技術センターグラウンド（大村市原町、池田2丁目）を候補地とする考えを明らかにした。施設運用などについては、民間の資金やノウハウを活用したPFI方式導入を検討していくとし、その場合の供用開始は2027年7月とのスケジュール案を示した。

2023年
(令和5年)
2月8日(水)
長崎新聞

課題になっている。同グラウンドは敷地面積約5,400平方メートル。市有地で、現在は県に無償貸与している。候補地とした理由について、県は▽長崎自動車道大村インターチェンジ、西九州新幹線大村駅から約2キロと交通の便が良く、利用しやすい▽周辺に人家が少ないことなどを挙げ、7匹を処分を示した。

大村市も同所への誘致の希望を伝えている。県は「動物殺処分ゼロ」に向けた工程表も提示。啓発のほか、ボランティア団体との連携や支援を強化して収容動物の譲渡を推進する。2023年度に殺処分ゼロにする数値目標（21年度は犬、猫計937匹を処分）を示した。

検討委は本県の実情に即したセンターの在り方を協議するため県が設置し、学識者、県獣医師会や動物愛護団体などの関係者ら10人で構成。委員に若永秀徳・鎮西学院大社会福祉学教授を選出した。本年度末に検討結果を大石賢吉知事に答申する。

(下 釜 節)

A アニマルポートながさきは、施設の老朽化、狭隘化や駐車場不足等の問題があることから、現在策定中の動物殺処分ゼロに向けたロードマップを検討する中で、機能向上や体制強化など、その再整備のあり方について議論をしているところであり、その中で再整備の時期などについても検討していきたいと考えている。

Q4 介護人材の確保

外国人材の活用

介護人材の確保は、非常に厳しい状況が続いており、本県における2025年の介護人材の不足数は2,000人以上とされ、人材の確保は喫緊の課題である。介護の需要爆発が眼前に迫り、国内の労働人口が減り続ける以上、外国人材の受入れを積極的に進めていくべきだが、2,000人以上の人材不足解消のため、外国人材の受入れをどの程度増やすことを目標としているのか？また、外国人材の受入れを増やすためには新たな取組も必要だが、今後、県としてどのように取り組んでいくのか？

介護外国人材600人目標

県、25年度人手不足で

県は1日、2025年度に推計で約2,100人不足する見られる介護人材について、新たにベトナムの大学と技能実習生の受け入れに関する覚書を締結するなどして、約600人を目標に外国人材を増やす方針を明らかにした。

県は必要だが、約2,100人が不足すると推計。このうち約600人を外国人材で補いたいという。

県は既にベトナムの2つの大学と覚書を締結。大規模が本県で働く意欲のある学生を推薦し、県は実習候補生が介護事業所に就業できるようサポートする。

寺原部長は外国人材600人を確保するため、2大学からの技能実習生の派遣増に加え、本年度中に同国の新たな大学と覚書を締結すると明らかにした。年間10人程度の推薦を見込んでいた。また専門学校など介護福祉士養成施設に入学する留学生を修学資金貸し付けなどで支援し、県内事業所への就職を図る。

県によると、県内には現時点で介護分野の外国人材は、在留資格「介護」、特定技能、技能実習生が合わせて約180人いるという。(中下康一)

県議会

県議会一般質問で北村貴寿議員（自民）に寺原朗裕福祉保健部長が答弁した。県によると、本県は25年度に約3万2千人の介護人

2022年(令和4年)12月8日(金) 長崎新聞

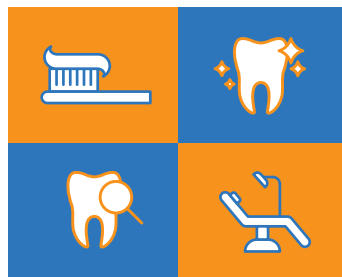
A 県としては、令和7年度の約2,000人の介護職員不足に対し、約600名を目標に外国人材を増やしていきたいと考えており、現在、介護福祉士の方、技能実習生の方、特定技能の方を合わせて181名いる。主な取

組としては、本県と覚書を締結したベトナムの2大学からの技能実習生の派遣増に加え、今年度、ベトナムの新たな大学と技能実習生に関する覚書締結を予定している。また、介護福祉士養成施設に入学する留学生に対して修学資金の貸付などで支援し、県内事業所への就職を図っていく。

Q5 歯と口腔の健康づくり

成人歯科健診受診率の向上

成人歯科健診の一つである歯周疾患検診の受診率は、2020年度、本県では3.7%であり、全国平均よりも低い状況である。長崎産業振興財団の誘致により、本県に拠点施設を設けた医療機器会社アークレイ株式会社は、長崎市内3か所の産婦人科の協力を得て、妊娠婦健診時に唾液検査を実施し、口腔内の状況をチェックすることで歯科受診を促すという試験的な取組を実施されているが、このような取組を参考に、歯科健診の受診率向上に向けた取組の強化が必要だ。県は今後どのように取り組むのか？



A 現在、市町が実施する成人歯科健診の受診率は、同時に治療ができないなどの理由で低くなっていることが考えられるが、歯科受診のきっかけとなる機会の提供は重要である。県としては、全市町で成人歯科健診を実施する体制が整うよう、課題を整理するとともに、来年度策定予定の本県の歯と口腔の健康づくりに関する次期推進計画に、市町と一体となった受診率向上対策を盛り込み、取組を強化していきたいと考えている。

Q6 農業の振興

親元就農に対する支援

大村市では、いちごやトマト、きゅうりや花卉などの施設園芸、平坦地の黒田五寸にんじんなどの露地野菜や、丘陵地の果樹や畜産など多彩な農産物が生産されているが、近年、生産者の高齢化に伴い、農家の後継者不足が取り沙汰されている。農業の担い手を確保するためには様々な取組があるが、農業以外からの新規就農は、施設や機械などの初期投資が大きく、ハードルが高い側面もある。他方、親

元での継承は、栽培技術や経営資源を円滑に継承することができる。県として、今後どのように考えているのか？

A 新規就農を促すための施策の一つに、農地や機械などの経営基盤がない新規就農者に対し、最長3年間、年間150万円を国が交付する制度があるが、既に経営基盤がある親元就農の場合は、新規作物の導入や経営の多角化など、新規就農者と同等のリスクを負って経営を開始することが支援の要件となっている。県としては、親元就農者の確保は農家の経営が次世代に継承される大変重要な取組と考えており、親と同じ作目であっても、新たに規模拡大し設備投資などの経営リスクを負う場合には、支援の対象とするよう国に対し引き続き要望していく。

農業青年クラブ(4Hクラブ)活動の支援

農業青年クラブは、将来の日本の農業を支える若い農業者が中心となって組織され、農業の経営課題を検討したり、技術向上の

ための研修活動を中心に、消費者との交流や地域ボランティア活動を行うなど、全国で約1万人が、日本や世界で貢献できる農業者を目指して活動されている。大村市農業者会は、大村の名物であるゆでピーの原材料である落花生の生産量減少を解決するための活動に取り組み、全国第1位の成績を収められている。県として、農業青年クラブをどう支援していくのか？

A 青年農業者は、就農後の経験が浅く、栽培技術や経営管理能力が十分でないことから、農業青年クラブの活動などを通して、先輩農業者や関係機関に相談し、指導、助言を受けながら自己研鑽し、技術や経営能力を身につけていく必要がある。このため、県では、農業青年クラブが取り組む地域課題解決等に向けたプロジェクト活動がより有益なものとなるように、計画から結果検証に至るまで、指導や助言を行っている。



／ その他の質問事項 ／

1. 知事の政治姿勢

- ・新しい長崎県について

2. 子育て支援

- ・大村市認定資格「子ども安全管理士」の県の認定資格化
- ・障がい児の受け入れ
- ・子育て応援の店の取組み
- ・ひとり親向け結婚支援

3. 教育行政

- ・不登校対策

4. 動物愛護

- ・動物取扱業者に対するマイクロチップ装着義務化

5. 介護人材の確保

- ・介護の仕事の魅力発信について

プロフィール



昭和48年2月6日生まれ
水瓶座 O型 大村市武部町在住
家族：妻 理子(医師：北村理子クリニック
皮膚形成外科) 長男
趣味：バイク・替え歌・山あるき
・市立三城小学校・市立大村中学校
・県立諫早商業高校 情報処理科
・いさはやコンピュータカレッジ

- ・国立長崎大学大学院 経済学研究科 (46歳で卒業・MBA取得)
- ・社会福祉法人(高齢者介護施設) 理事
- ・大村東彼防衛協会青年部 理事
- ・長崎県中小企業家同友会 他

最新情報はSNSから



北村タカトシ事務所



<https://takatosi.net>

北村タカトシ

検索

〒856-0847
長崎県大村市西部町 264-1
TEL：0957(50)0733
FAX：0957(51)7384
メール：kitamura@takatosi.net



LINE公式アカウント

ご登録&応援メッセージをお願いします!